

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部	事務事業を所管する部・課・係の名称
担当課	
担当係	

PLAN＜ 計画 ＞

A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第8次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO＜ 実施 ＞

B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、令和8年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

令和8年度（令和7年度評価）刈谷市事務事業評価シート

（様式1）

会計名 一般会計			担当部 企画財政部	
刈谷の魅力発信事業			担当課 企画政策課	
			担当係 経営管理係	
PLAN 事業概要	総合計画 施策体系	分野 マネジメント方針 基本施策 戦略的な情報の発信・収集 施策の内容 なし		
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容 ○市内外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○ふるさと納税の推進	
	関連計画 根拠法令			
	対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成26年度～
実施方法 ■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				
DO 事業実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度計画
	・イベントでの魅力発信 7回 ・ふるさと納税の推進 ・三世代交流冊子の刊行 ・市制施行75周年プレイベント刈谷演奏ナゾめぐり開催	・イベントでの魅力発信 11回 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進（R5最優秀） ・市制施行75周年プレイベント刈谷演奏ナゾめぐり開催	・イベントでの魅力発信 10回 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進 ・ふるさと大学応援補助金の交付 ・スポーツ大会の開催 ・市制施行75周年記念パレードの開催 ・NHKのど自慢 ほか	・イベントでの魅力発信 5回 ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の推進 ・ふるさと大学応援補助金の交付
	成果	eスポーツ大会、市制施行75周年パレード及びNHKのど自慢の開催により、市内外問わず、幅広い世代に本市の魅力を発信することができた。また、ふるさと納税ECサイト「まいふる」等の導入や企業版ふるさと納税支援業務委託の実施などにより、市外からの寄附及び企業版ふるさと納税の寄附が増えた。		
	課題	個々に蓄積したノウハウの共有や、様々な魅力の掛け合わせなどが効果的であることから、部署間の連携体制を強化していく必要がある。また、市内向け・市外向けというような、よりターゲットを絞った魅力発信をしていく必要がある。		
DO 事業コスト	指標名称（単位）		実績値	目標値
	活動指標	イベントでの魅力発信回数（回）	5年度 7 6年度 11 7年度 10 8年度 5 10年度 5	
	成果指標	住み続けたいと思っている市民の割合（％）	— 86.9 — 90.0 90.0	
	他市との比較検証	【ふるさと納税返礼品の電子ポイント「PayPay商品券」導入済みの周辺自治体（愛知県内）】 岡崎市、一宮市、半田市、刈谷市、安城市、西尾市、大山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、知立市、尾張旭市、日進市、清須市、北名古屋市、みよし市、東郷町、大口町、扶桑町、蟹江町、東浦町、南知多町、津島町、豊田町、豊田市		
DO 事業コスト	単位：千円	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）
	事業費 ①	27,176	35,954	43,642
	特定財源	660	11,696	0
	財源 一般財源	26,516	24,258	43,642
DO 事業コスト	職員人件費 ②	6,982	5,575	12,189
	総事業費（①+②）	34,158	41,529	55,831
	全体事業費（単位：千円）	0	7年度特定財源名称	
	7年度までの累積事業費	0		
DO 事業コスト	9年度以降の事業費見込	0		
			7年度事業費内訳	
			合計 43,642,491 円	
			報償費 630,537 円	
DO 事業コスト			需用費 751,800 円	
			役務費 227,201 円	
			委託料 36,691,830 円	
			使用料及び賃借料 5,173,123 円	
DO 事業コスト			負担金、補助及び交付金 168,000 円	

DO＜ 実施 ＞

C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 （ 平均人件費 × 人工数 ） ※平均人件費→約840万円（本俸、手当、共済費）
総事業費（①+②）	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「7年度までの累積事業」「9年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
7年度特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ（国）、（県）と記載。
7年度事業費内訳	令和7年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式2） 記載内容

※様式2が掲載されているのは、令和7年度主要施策成果報告書に掲載された事業のみです（一部例外あり）。

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

令和8年度（令和7年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式2）

会計名 一般会計	刈谷の魅力発信事業	担当部 企画財政部
款 項 目 2 1 2		担当課 企画政策課
		担当係 経営管理係

各視点からの評価		評価の理由
必要性	- 法的業務 - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要である など	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横断した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれたまちを目指した事業として必要性は高い。
効率性	- コストの節減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性 など	定住促進のターゲットである子育て世帯の参加が見込まれるものや、ふるさと納税のPRに適したイベントに参加することで、効果的に執行している。
妥当性	- 市が主体となって実施すべき事業であるか - 総合計画との整合性 など	まずは市が主体となって情報発信すべきであるが、様々な人々や企業などと推進していくことが重要であり、愛着が高まってくれば、市民自らがその魅力を発信することが期待できる。
施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果 など	定住人口や交流人口の増加することで、市民が元気で地域がにぎわい、将来にわたり持続可能で発展できるまちとなり、市民サービスの質も向上する。

今後の方向性 ☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止

市制施行75周年の節目を祝うとともに市の魅力を発信することができた。引き続き、本市の持つ魅力を磨き上げ、情報を広く知らしめることに加えて、情報を受けた人に魅力を感じてもらい、「住む」「訪れる」「魅力を他の人に推奨する」など具体的な行動に移してもらえようような効果的な発信・取組を検討していく必要がある。

CHECK＜ 評価 ＞ D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止予定のもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・ 法的義務	高い
	・ 市民ニーズ、社会需要	普通
	・ 市民生活上必要である など	低い
効率性	・ コストの節減、費用対効果	高い
	・ 執行体制の効率性	普通
	・ 手段の最適性 など	低い
妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか	高い
	・ 総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・ 施策への貢献度	高い
	・ 目標達成度	普通
	・ 市民サービスへの効果 など	低い